

四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社京葉銀行

(E03641)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043（222）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 飯田 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	18,011	17,885	73,822
経常利益	百万円	6,051	5,967	25,618
四半期純利益	百万円	3,588	3,591	—
当期純利益	百万円	—	—	15,074
四半期包括利益	百万円	4,415	△1,773	—
包括利益	百万円	—	—	30,404
純資産額	百万円	212,109	233,323	236,760
総資産額	百万円	3,894,057	4,078,166	3,937,068
1株当たり四半期純利益金額	円	12.83	12.85	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	53.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	12.82	12.82	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	53.85
自己資本比率	%	5.4	5.6	5.9

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成25年度第1四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、世界経済は、ユーロ圏の景気後退に加えて、新興国の成長に鈍化がみられましたが、米国を中心に全体としては緩やかな回復が続いており、今後は次第に底堅さが増していくことが期待されます。

わが国経済においては、政府と日本銀行によるデフレ脱却と経済成長へ向けた各種政策の効果により、製造業を中心に企業収益が改善したほか、設備投資も下げ止まっており、景気は緩やかに回復しつつあります。

当行の経営基盤であります千葉県においては、厳しい経済状況が続いているものの、雇用情勢や企業の景況感に改善の動きが見られ、先行きに明るい兆しもうかがえます。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

（預金）

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスが、お客さまよりご支持いただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、預金残高は平成25年3月末比1,498億円増加し3兆7,673億円となりました。

（貸出金）

住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は平成25年3月末比63億円増加し2兆6,600億円となりました。

（有価証券）

個人預金を中心とする預金の残高が大きく増加していることを受け、国債等の堅実な運用に取り組み、有価証券残高は平成25年3月末比246億円増加し1兆398億円となりました。

（損益）

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益が減少したこと等により、前年同期比1億25百万円減少し178億85百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及び与信コストが減少したこと等により、前年同期比41百万円減少し119億18百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比83百万円減少し59億67百万円、四半期純利益は前年同期比3百万円増加し35億91百万円となりました。

セグメントの業績は以下のようになりました。

（銀行業）

経常収益は前年同期比1億18百万円減少し176億88百万円、セグメント利益は前年同期比85百万円減少し58億29百万円となりました。

（その他）

経常収益は前年同期比13百万円増加し7億46百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円増加し1億43百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

① 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同期比3億34百万円減少し142億59百万円、役務取引等収支が前年同期比1億50百万円増加し12億70百万円、その他業務収支が前年同期比46百万円減少し35百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同期比17百万円増加し1億65百万円、役務取引等収支が前年同期比0百万円減少し12百万円、その他業務収支が前年同期比37百万円減少し1億39百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比3億17百万円減少し144億25百万円、役務取引等収支が前年同期比1億49百万円増加し12億83百万円、その他業務収支が前年同期比84百万円減少し1億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	14,593	148	—	14,742
	当第1四半期連結累計期間	14,259	165	—	14,425
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	15,185	177	8	15,354
	当第1四半期連結累計期間	14,780	186	7	14,959
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	591	29	8	612
	当第1四半期連結累計期間	521	20	7	534
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,120	13	—	1,134
	当第1四半期連結累計期間	1,270	12	—	1,283
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,260	30	—	2,290
	当第1四半期連結累計期間	2,500	30	—	2,531
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,139	16	—	1,156
	当第1四半期連結累計期間	1,229	17	—	1,247
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	81	177	—	259
	当第1四半期連結累計期間	35	139	—	174
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	81	177	—	259
	当第1四半期連結累計期間	65	139	—	204
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	29	—	—	29

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 2 億40百万円増加し25億31百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比 91百万円増加し12億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,260	30	—	2,290
	当第1四半期連結累計期間	2,500	30	—	2,531
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	544	—	—	544
	当第1四半期連結累計期間	575	—	—	575
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	601	27	—	629
	当第1四半期連結累計期間	602	28	—	630
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	209	—	—	209
	当第1四半期連結累計期間	365	—	—	365
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	222	—	—	222
	当第1四半期連結累計期間	255	—	—	255
うち保護預り ・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	428	—	—	428
	当第1四半期連結累計期間	435	—	—	435
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	5	0	—	5
	当第1四半期連結累計期間	4	0	—	4
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,139	16	—	1,156
	当第1四半期連結累計期間	1,229	17	—	1,247
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	117	12	—	130
	当第1四半期連結累計期間	117	12	—	129

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,574,321	19,919	—	3,594,241
	当第1四半期連結会計期間	3,749,250	18,145	—	3,767,395
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,777,789	—	—	1,777,789
	当第1四半期連結会計期間	1,887,488	—	—	1,887,488
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,785,458	—	—	1,785,458
	当第1四半期連結会計期間	1,848,734	—	—	1,848,734
うちその他	前第1四半期連結会計期間	11,073	19,919	—	30,993
	当第1四半期連結会計期間	13,027	18,145	—	31,172
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	10,079	—	—	10,079
	当第1四半期連結会計期間	9,786	—	—	9,786
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,584,401	19,919	—	3,604,321
	当第1四半期連結会計期間	3,759,036	18,145	—	3,777,181

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,529,557	100.00	2,660,023	100.00
製造業	169,317	6.69	178,986	6.73
農業、林業	2,606	0.10	2,600	0.10
漁業	1,132	0.05	1,412	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	5,803	0.23	5,487	0.21
建設業	133,558	5.28	137,120	5.16
電気・ガス・熱供給・水道業	17,555	0.69	9,818	0.37
情報通信業	17,978	0.71	18,480	0.70
運輸業、郵便業	73,462	2.91	79,528	2.99
卸売業、小売業	194,044	7.67	198,477	7.46
金融業、保険業	72,131	2.85	87,610	3.29
不動産業、物品賃貸業	537,342	21.24	533,932	20.07
各種サービス業	230,375	9.11	228,347	8.58
地方公共団体	94,994	3.76	98,685	3.71
その他	979,252	38.71	1,079,537	40.58
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,529,557	—	2,660,023	—

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの従業員数に著しい変動はありません。

（5）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの主要な設備の状況及び計画に著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	同 左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	290,855	—	49,759	—	39,704

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,356,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 570,000	—	同 上
完全議決権株式（その他）	普通株式 276,686,000	276,686	同 上
単元未満株式	普通株式 2,243,716	—	1単元（1,000株）未満の株
発行済株式総数	290,855,716	—	—
総株主の議決権	—	276,686	—

(注) 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	11,356,000	—	11,356,000	3.90
（相互保有株式） 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	570,000	—	570,000	0.19
計	—	11,926,000	—	11,926,000	4.10

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式11,367,000株、相互保有株式数570,000株となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	42,955	145,481
コールローン及び買入手形	154,283	152,976
商品有価証券	1,597	1,779
有価証券	1,015,176	1,039,831
貸出金	※1 2,653,681	※1 2,660,023
外国為替	1,435	2,053
その他資産	13,213	14,458
有形固定資産	56,436	60,862
無形固定資産	203	202
繰延税金資産	182	2,403
支払承諾見返	10,582	10,427
貸倒引当金	△12,678	△12,335
資産の部合計	3,937,068	4,078,166
負債の部		
預金	3,617,503	3,767,395
譲渡性預金	7,234	9,786
借入金	29,550	24,000
外国為替	162	95
その他負債	14,807	14,263
賞与引当金	1,207	416
役員賞与引当金	82	20
退職給付引当金	11,660	11,589
役員退職慰労引当金	11	7
利息返還損失引当金	26	26
睡眠預金払戻損失引当金	361	389
偶発損失引当金	814	841
繰延税金負債	734	14
再評価に係る繰延税金負債	5,568	5,568
支払承諾	10,582	10,427
負債の部合計	3,700,308	3,844,842
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,728	39,729
利益剰余金	114,308	116,226
自己株式	△5,275	△5,281
株主資本合計	198,522	200,434
その他有価証券評価差額金	30,113	24,655
土地再評価差額金	5,970	5,970
その他の包括利益累計額合計	36,084	30,625
新株予約権	181	202
少数株主持分	1,972	2,061
純資産の部合計	236,760	233,323
負債及び純資産の部合計	3,937,068	4,078,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
経常収益	18,011	17,885
資金運用収益	15,354	14,959
(うち貸出金利息)	11,483	10,927
(うち有価証券利息配当金)	3,795	3,979
役務取引等収益	2,290	2,531
その他業務収益	259	204
その他経常収益	*1 106	*1 189
経常費用	11,960	11,918
資金調達費用	612	534
(うち預金利息)	603	523
役務取引等費用	1,156	1,247
その他業務費用	—	29
営業経費	9,227	9,401
その他経常費用	*2 963	*2 704
経常利益	6,051	5,967
特別利益	—	—
特別損失	57	42
固定資産処分損	57	42
税金等調整前四半期純利益	5,994	5,924
法人税等	2,332	2,261
少数株主損益調整前四半期純利益	3,661	3,663
少数株主利益	73	71
四半期純利益	3,588	3,591

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,661	3,663
その他の包括利益	753	△5,436
その他有価証券評価差額金	753	△5,436
四半期包括利益	4,415	△1,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,341	△1,866
少数株主に係る四半期包括利益	74	93

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	3,319百万円	3,336百万円
延滞債権額	44,906百万円	44,026百万円
3ヵ月以上延滞債権額	123百万円	122百万円
貸出条件緩和債権額	3,517百万円	3,862百万円
合計額	51,867百万円	51,348百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	1百万円	19百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	1百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	254百万円	156百万円
株式等償却	145百万円	一百万円
利息返還損失引当金繰入額	0百万円	1百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	41百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	766百万円	744百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,676	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

※1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,796	214	18,011	—	18,011
セグメント間の内部経常収益	10	518	528	△528	—
計	17,806	733	18,539	△528	18,011
セグメント利益	5,914	141	6,056	△5	6,051

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間の内部経常収益5億28百万円及び内部経常費用5億23百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,679	206	17,885	—	17,885
セグメント間の内部経常収益	9	539	549	△549	—
計	17,688	746	18,434	△549	17,885
セグメント利益	5,829	143	5,973	△5	5,967

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,676	100,634	9,957
地方債	—	—	—
社債	9,750	10,432	681
その他	23,499	23,914	415
うち外国証券	23,499	23,914	415
合計	123,926	134,981	11,054

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,680	97,141	6,461
地方債	—	—	—
社債	9,492	10,041	548
その他	23,499	23,884	385
うち外国証券	23,499	23,884	385
合計	123,672	131,067	7,395

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	48,034	58,657	10,622
債券	786,736	822,327	35,590
国債	658,260	687,106	28,845
地方債	62,367	65,750	3,382
社債	66,108	69,470	3,362
その他	9,077	9,591	513
うち外国証券	9,077	9,591	513
合計	843,848	890,576	46,727

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	48,034	62,801	14,766
債券	819,754	842,836	23,082
国債	691,593	709,587	17,993
地方債	63,062	65,724	2,661
社債	65,097	67,524	2,427
その他	9,340	9,839	499
うち外国証券	9,340	9,839	499
合計	877,128	915,477	38,348

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式20百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	12. 83	12. 85
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3, 588	3, 591
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3, 588	3, 591
普通株式の期中平均株式数	千株	279, 476	279, 448
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	12. 82	12. 82
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	293	562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見1丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である小島 信夫は、当行の第108期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。